



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 白川 正和 (TEL) 03-3538-3700
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	104,038	△0.1	20,932	4.8	21,010	2.2	14,589	△5.9
2017年12月期	104,117	5.9	19,974	△4.9	20,561	△2.3	15,497	7.2

(注) 包括利益 2018年12月期 11,274百万円(△30.8%) 2017年12月期 16,288百万円(18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	369.87	—	23.0	18.5	20.1
2017年12月期	361.72	—	22.8	18.1	19.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	115,619	69,688	59.1	1,732.42
2017年12月期	111,964	59,972	52.3	1,485.64

(参考) 自己資本 2018年12月期 68,333百万円 2017年12月期 58,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	14,116	△2,920	△6,866	24,785
2017年12月期	17,875	△5,642	△19,739	20,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	13.50	—	18.50	32.00	1,262	8.8	2.0
2018年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,577	10.8	2.5
2019年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		12.7	

(注) 2018年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 2019年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 22円50銭
 2019年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 22円50銭

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	106,500	2.4	20,000	△4.5	20,000	△4.8	14,000	△4.0	354.94

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	46,814,400株	2017年12月期	46,814,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期	7,370,777株	2017年12月期	7,370,651株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	39,443,648株	2017年12月期	42,845,199株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	73,791	1.9	12,872	5.9	16,739	6.6	12,771	6.8
2017年12月期	72,395	0.9	12,160	△1.4	15,708	1.3	11,955	3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	323.79		—					
2017年12月期	279.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	83,224		45,774		55.0		1,160.51	
2017年12月期	78,170		35,059		44.9		888.85	

(参考) 自己資本 2018年12月期 45,774百万円 2017年12月期 35,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)における経済環境は、国内では企業の設備投資の増加などによる緩やかな景気回復傾向が継続したものの、原油高や人手不足等の景気下押し要因もあり、予断を許さない状況が続きました。

海外では、年度前半は米国の景気拡大や、欧州・アジア各国における比較的安定した状況が継続しましたが、後半になると、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に及ぼす影響への懸念などの要因で停滞気味となり、先行きについても不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループにおいては、引き続き付加価値の高い製品群の開発を推進し、国内外の各市場への拡販に務めました。

この結果、当期間の連結売上高は1,040億38百万円(前期比99.9%)となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は333億18百万円(前期比96.2%)、海外市場における連結売上高は707億20百万円(前期比101.8%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が209億32百万円(前期比104.8%)、連結経常利益が210億10百万円(前期比102.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円89百万円(前期比94.1%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたハイテック工業株式会社は、同じく連結子会社であります東海化学工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。当該合併による連結財務諸表に与える影響はありません。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業においては、国内の筆記具市場が全般的に停滞し、通年で厳しい状況が続きました。その中においても、高価格帯の木軸筆記具や「アクロボール」シリーズの販売が比較的好調であったほか、同シリーズや「フリクション」シリーズ、「ジュース」シリーズ等の人気商品の店頭販促を実施することで個人需要を喚起し、次期年頭の最需要期に向けた対策を着実にすすめました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズ等の女兒向け玩具や知育玩具の販売が、少子化の影響を受ける厳しい市場環境の中にあって堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、409億16百万円(前期比95.9%)、セグメント利益は173億61百万円(前期比102.1%)となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国において定番商品の「G-2(ジーツー)」の販売が順調であることに加え、「フリクション」シリーズの販売も伸長し、好調が継続しました。またブラジルにおいても販売が増加傾向となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、268億24百万円(前期比102.5%)、セグメント利益は棚卸資産評価損の増加等の要因もあり、7億56百万円(前期比94.4%)となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、「V5(ブイファイブ)」等の定番品の販売は堅調に推移しましたが、「フリクションボール」の伸長が一段落し、また英国をはじめとした一部の国々においては年間を通して厳しい市場環境が続いたため、全体としては伸び悩みを見せました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、208億31百万円(前期比96.9%)、セグメント利益は、広告宣伝費及び販売促進費の増加等の要因により14億86百万円(前期比82.7%)となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、特に中国において、市場における販売環境の整備が進み、万年筆やゲルインキボールペン「P500/700」、「ジュース」等を中心に好調な販売が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、154億65百万円（前期比112.2%）、セグメント利益は17億43百万円（前期比181.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ36億54百万円増加し、1,156億19百万円（前期比103.3%）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ52億37百万円増加し、784億26百万円（前期比107.2%）となりました。これは主に、「現金及び預金」が42億20百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が16億61百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が12億56百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ15億82百万円減少し、371億92百万円（前期比95.9%）となりました。これは主に、「投資有価証券」が16億8百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ33億32百万円減少し、315億63百万円（前期比90.4%）となりました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が32億23百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少し、143億68百万円（前期比84.0%）となりました。これは主に、「長期借入金」が22億25百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ97億15百万円増加し、696億88百万円（前期比116.2%）となりました。これは主に、「利益剰余金」が130億70百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が17億49百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ43億23百万円増加し、247億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、141億16百万円（前連結会計年度は178億75百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前当期純利益」210億94百万円、「減価償却費」32億51百万円であり、支出の主な内訳は、「たな卸資産の増加額」25億67百万円、「法人税等の支払額」67億5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、29億20百万円（前連結会計年度は56億42百万円の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」36億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、68億66百万円（前連結会計年度は197億39百万円の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」54億49百万円、「配当金の支払額」15億16百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	52.3	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.6	181.8
債務償還年数 (年)	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.9	74.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内において基幹となるステイショナリー市場は回復基調ではあるものの、急速な回復は望めず、当面は停滞が続くものと予想されます。海外では米国及び中国市場において引き続き好調の維持が見込まれるものの、反面、米国の内政問題や米中間の貿易摩擦、中国国内の景気先行き不安等のリスクもあり、経過次第では販売に大きな影響を及ぼす可能性があり、予断を許さない状況です。また欧州においても難民問題に端を発したEU各国における政情不安、不透明な英国のEU離脱問題等によって景気がさらに下押しされる懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き厳しく、各市場においてその動向をしっかりと見極め、状況に応じた適切な対応が必要になっております。

このような環境の下、当社グループはその強みを生かした高付加価値製品群の拡販を継続的に推進し、新製品の適時投入や定番商品の拡販策実施等により、短期的な売上の拡大はもちろん、中長期的な視点でもブランドの認知度を向上させ、世界シェアのさらなる拡大を図ってまいります。そのために、生産設備の整備・拡張への投資、広告宣伝費等の販売促進への投資も積極的に実施して行く予定です。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,065億円、営業利益200億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を見込んでおります。

なお、2019年度12月期につきましては、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,867	25,088
受取手形及び売掛金	25,286	24,029
商品及び製品	14,268	15,410
仕掛品	4,687	4,724
原材料及び貯蔵品	2,557	3,040
繰延税金資産	2,730	2,931
その他	2,863	3,293
貸倒引当金	△72	△92
流動資産合計	73,189	78,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,423	21,215
減価償却累計額	△11,563	△12,032
建物及び構築物（純額）	9,859	9,182
機械装置及び運搬具	31,929	32,774
減価償却累計額	△25,889	△26,809
機械装置及び運搬具（純額）	6,039	5,964
その他	17,353	17,672
減価償却累計額	△15,708	△15,988
その他（純額）	1,645	1,684
土地	5,460	5,402
建設仮勘定	1,431	2,636
有形固定資産合計	24,436	24,870
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	631	628
無形固定資産合計	5,986	5,983
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380	3,772
繰延税金資産	410	422
退職給付に係る資産	888	771
その他	1,718	1,491
貸倒引当金	△46	△117
投資その他の資産合計	8,352	6,339
固定資産合計	38,775	37,192
資産合計	111,964	115,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,063	13,992
短期借入金	3,415	3,505
1年内返済予定の長期借入金	5,449	2,225
未払費用	3,435	3,219
未払法人税等	3,057	3,119
返品調整引当金	182	193
賞与引当金	739	721
役員賞与引当金	70	68
固定資産解体費用引当金	22	-
その他	4,460	4,517
流動負債合計	34,896	31,563
固定負債		
長期借入金	14,251	12,025
繰延税金負債	1,084	571
役員退職慰労引当金	108	136
環境対策引当金	51	26
退職給付に係る負債	684	1,143
負ののれん	479	359
その他	436	104
固定負債合計	17,096	14,368
負債合計	51,992	45,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	83,586	96,656
自己株式	△33,829	△33,830
株主資本合計	61,137	74,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	△22
為替換算調整勘定	△3,715	△5,465
退職給付に係る調整累計額	445	△386
その他の包括利益累計額合計	△2,538	△5,874
非支配株主持分	1,373	1,355
純資産合計	59,972	69,688
負債純資産合計	111,964	115,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	104,117	104,038
売上原価	50,055	47,622
売上総利益	54,062	56,416
販売費及び一般管理費	34,088	35,484
営業利益	19,974	20,932
営業外収益		
受取利息	283	173
受取配当金	301	287
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	38	-
その他	289	270
営業外収益合計	1,033	851
営業外費用		
支払利息	196	188
売上割引	58	62
為替差損	114	449
その他	77	73
営業外費用合計	446	773
経常利益	20,561	21,010
特別利益		
固定資産売却益	25	27
投資有価証券売却益	37	396
負ののれん発生益	2,368	-
環境対策引当金戻入額	32	-
助成金収入	65	-
特別利益合計	2,528	424
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	13	22
減損損失	27	66
段階取得に係る差損	906	-
投資有価証券評価損	-	113
ゴルフ会員権評価損	5	-
固定資産解体費用引当金繰入額	22	-
環境対策引当金繰入額	5	-
製品自主回収関連損失	-	136
特別損失合計	981	339
税金等調整前当期純利益	22,108	21,094
法人税、住民税及び事業税	6,301	6,476
法人税等調整額	235	△42
法人税等合計	6,536	6,433
当期純利益	15,571	14,661
非支配株主に帰属する当期純利益	73	72
親会社株主に帰属する当期純利益	15,497	14,589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	15,571	14,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△759
為替換算調整勘定	398	△1,794
退職給付に係る調整額	80	△832
その他の包括利益合計	717	△3,386
包括利益	16,288	11,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,184	11,253
非支配株主に係る包括利益	104	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	9,042	69,135	△2	80,516
当期変動額					
剰余金の配当			△1,047		△1,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,497		15,497
自己株式の取得				△33,827	△33,827
その他		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	14,450	△33,827	△19,378
当期末残高	2,340	9,040	83,586	△33,829	61,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	495	△4,086	366	△3,224	1,017	78,309
当期変動額						
剰余金の配当						△1,047
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,497
自己株式の取得						△33,827
その他						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	236	370	79	686	355	1,041
当期変動額合計	236	370	79	686	355	△18,337
当期末残高	731	△3,715	445	△2,538	1,373	59,972

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	9,040	83,586	△33,829	61,137
当期変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,589		14,589
自己株式の取得				△0	△0
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,070	△0	13,069
当期末残高	2,340	9,040	96,656	△33,830	74,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	731	△3,715	445	△2,538	1,373	59,972
当期変動額						
剰余金の配当						△1,518
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,589
自己株式の取得						△0
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△754	△1,749	△832	△3,336	△17	△3,354
当期変動額合計	△754	△1,749	△832	△3,336	△17	9,715
当期末残高	△22	△5,465	△386	△5,874	1,355	69,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,108	21,094
減価償却費	3,186	3,251
減損損失	27	66
ゴルフ会員権評価損	5	-
固定資産解体費用引当金繰入額	22	-
環境対策引当金繰入額	5	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	113
持分法による投資損益 (△は益)	△38	-
負ののれん償却額	△119	△119
負ののれん発生益	△2,368	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	906	-
退職給付費用	△397	△324
環境対策引当金戻入額	△32	-
助成金収入	△65	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△158
受取利息及び受取配当金	△585	△460
支払利息	196	188
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△27
固定資産除却損	13	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△396
売上債権の増減額 (△は増加)	402	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510	△2,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,278	△257
その他	484	△307
小計	22,804	20,549
利息及び配当金の受取額	589	460
利息の支払額	△192	△189
法人税等の支払額	△5,325	△6,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,875	14,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△649	△96
定期預金の払戻による収入	644	192
有形固定資産の取得による支出	△4,890	△3,628
有形固定資産の売却による収入	98	39
無形固定資産の取得による支出	△492	△197
投資有価証券の取得による支出	△21	-
投資有価証券の売却による収入	83	785
有形固定資産の解体による支出	△222	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△220	-
その他	27	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,642	△2,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	472	143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△4
長期借入れによる収入	15,200	-
長期借入金の返済による支出	△472	△5,449
自己株式の取得による支出	△33,844	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,516
非支配株主への配当金の支払額	△41	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,739	△6,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,665	4,323
現金及び現金同等物の期首残高	28,127	20,461
現金及び現金同等物の期末残高	20,461	24,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	42,674	26,166	21,492	13,784	104,117	—	104,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,606	5	14	—	35,625	△35,625	—
計	78,280	26,171	21,506	13,784	139,742	△35,625	104,117
セグメント利益	17,011	801	1,795	958	20,567	△593	19,974
セグメント資産	88,530	19,947	14,622	8,957	132,057	△20,093	111,964
その他の項目							
減価償却費	2,404	406	259	115	3,186	—	3,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,981	250	295	118	4,646	—	4,646

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	40,916	26,824	20,831	15,465	104,038	—	104,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,319	△4	11	—	38,326	△38,326	—
計	79,235	26,819	20,843	15,465	142,364	△38,326	104,038
セグメント利益	17,361	756	1,486	1,743	21,347	△415	20,932
セグメント資産	94,085	19,364	13,885	9,744	137,079	△21,459	115,619
その他の項目							
減価償却費	2,503	346	294	106	3,251	—	3,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,608	306	246	72	4,234	—	4,234

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	合計
		うち米国				
34,626	27,885	22,644		21,026	20,579	104,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,450	3,285	1,729	970	24,436

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	合計
		うち米国				
33,318	28,472	23,401		20,153	22,093	104,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
19,514	2,902	1,547	905	24,870

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	27	—	—	—	—	27

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	66	—	—	—	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

なお、2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	163	315	—	—	—	479

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

なお、2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
(負ののれん)						
当期償却額	40	78	—	—	—	119
当期末残高	122	236	—	—	—	359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

「日本」セグメントにおいて、東海化学工業株式会社及びハイテック工業株式会社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては2,368百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,485円64銭	1,732円42銭
1株当たり当期純利益	361円72銭	369円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,497	14,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,497	14,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,845	39,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。